

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	6,441,968	6,735,181	28,221,778
経常利益 (千円)	540,283	321,581	3,705,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (千円)	432,977	349,453	3,220,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,029,458	1,102,287	3,323,462
純資産額 (千円)	43,746,428	42,206,248	44,040,432
総資産額 (千円)	57,307,082	55,684,835	58,221,184
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	17.80	14.37	132.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	75.8	75.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第110期第1四半期連結累計期間及び第110期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第111期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第111期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第110期第1四半期連結累計期間及び第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では景気が緩やかに減速したものの、その他の地域では景気は緩やかに回復しました。米国では、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実な回復が続きました。欧州では、景気は一部に弱さが見られたものの、緩やかに回復しました。日本では、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などから、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプの需要減少が続いたものの、レンズ交換式タイプはミラーレス機の需要が増加しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、FPD向けの一部で弱めの動きが見られたものの、半導体向けは堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業において光学機器用レンズ材の需要が減少したものの、エレクトロニクス事業において半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が増加したことなどから、6,735百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

損益面では、売上総利益は、生産性向上に努めたことなどから、2,362百万円(同17.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額などを計上したことなどにより、1,980百万円(同34.4%増)となり、営業利益は382百万円(同27.7%減)となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損を計上したことなどにより、321百万円(同40.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として関係会社整理損を計上したこと及び繰延税金資産を取り崩したことなどにより、349百万円(前年同期は432百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことから、3,996百万円(前年同期比6.8%減)となりました。損益面では、生産性の改善に努めたことから、営業利益は352百万円(同1.3%増)となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したことから、2,738百万円(前年同期比27.2%増)となりました。損益面では、生産性の改善に努めたものの、貸倒引当金繰入額を計上したことなどから、営業利益は29百万円(同83.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,684百万円（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことや、投資有価証券が時価評価により減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,173百万円（同6.7%減）となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したほか、貸倒引当金を計上したことなどによるものであります。

固定資産の残高は26,511百万円（同1.6%減）となりました。これは、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,972百万円（同13.9%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,506百万円（同12.0%増）となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,206百万円（同4.2%減）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、235百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	711	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,317,300	243,173	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,884	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株(議決権の数711個)が含まれております。なお、当該議決権の数711個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4
計	-	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として71,100株所有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,048,456	10,037,879
受取手形及び売掛金	7,152,484	6,710,525
電子記録債権	1,567,693	1,681,212
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,426,157	2,652,879
仕掛品	5,680,967	5,574,334
原材料及び貯蔵品	2,984,297	2,990,512
その他	397,887	165,106
貸倒引当金	77,522	639,040
流動資産合計	31,280,423	29,173,409
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,479,309	13,726,186
減価償却累計額	8,064,709	8,107,666
建物及び構築物(純額)	5,414,600	5,618,519
機械装置及び運搬具	17,549,793	17,819,121
減価償却累計額	14,180,529	14,312,073
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,264	3,507,047
工具、器具及び備品	11,300,531	11,407,362
減価償却累計額	2,576,358	2,614,502
工具、器具及び備品(純額)	8,724,172	8,792,860
土地	317,023	312,790
建設仮勘定	1,043,297	630,945
有形固定資産合計	18,868,358	18,862,164
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	112,834	190,154
投資有価証券	7,003,704	6,551,741
長期貸付金	206,000	206,000
退職給付に係る資産	146,410	140,283
繰延税金資産	242,801	207,275
その他	360,651	353,806
投資その他の資産合計	7,959,567	7,459,107
固定資産合計	26,940,760	26,511,426
資産合計	58,221,184	55,684,835



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,950	1,231,908
電子記録債務	766,213	679,825
短期借入金	2,475,433	2,267,185
リース債務	749,172	768,748
未払法人税等	460,044	255,217
賞与引当金	865,726	433,523
役員賞与引当金	111,145	36,135
環境対策引当金	57,431	18,182
未払金	1,313,400	921,165
その他	855,170	1,360,296
流動負債合計	9,262,688	7,972,188
固定負債		
長期借入金	1,570,670	1,630,118
リース債務	53,223	376,890
繰延税金負債	1,434,567	1,634,356
退職給付に係る負債	1,449,363	1,412,348
役員株式給付引当金	37,793	78,373
環境対策引当金	23,106	23,106
資産除去債務	89,837	89,837
その他	259,500	261,366
固定負債合計	4,918,063	5,506,398
負債合計	14,180,751	13,478,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,959,708
利益剰余金	28,473,257	27,391,907
自己株式	1,488,935	1,517,858
株主資本合計	40,770,107	39,688,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119,607	2,821,432
繰延ヘッジ損益	3,405	299
為替換算調整勘定	904,991	432,954
退職給付に係る調整累計額	757,678	737,194
その他の包括利益累計額合計	3,270,325	2,517,491
純資産合計	44,040,432	42,206,248
負債純資産合計	58,221,184	55,684,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	6,441,968	6,735,181
売上原価	4,438,608	4,372,292
売上総利益	2,003,359	2,362,889
販売費及び一般管理費	1,473,831	1,980,256
営業利益	529,528	382,632
営業外収益		
受取利息	11,494	13,824
受取配当金	7,573	8,173
持分法による投資利益	8,023	-
その他	26,638	13,814
営業外収益合計	53,730	35,812
営業外費用		
支払利息	6,964	6,278
為替差損	33,948	84,939
持分法による投資損失	-	4,275
その他	2,062	1,370
営業外費用合計	42,975	96,863
経常利益	540,283	321,581
特別損失		
減損損失	-	44,856
関係会社整理損	-	144,090
特別損失合計	-	188,946
税金等調整前四半期純利益	540,283	132,635
法人税等	107,305	482,088
四半期純利益又は四半期純損失( )	432,977	349,453
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	432,977	349,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	432,977	349,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583,161	298,174
繰延ヘッジ損益	-	3,106
為替換算調整勘定	24,492	436,464
退職給付に係る調整額	7,022	20,483
持分法適用会社に対する持分相当額	30,790	35,572
その他の包括利益合計	2,596,481	752,834
四半期包括利益	3,029,458	1,102,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,029,458	1,102,287

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	377,213千円	383,130千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月25日 定時株主総会	普通株式	487,931	20	2017年10月31日	2018年1月26日	利益剰余金

(注) 2018年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,422千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	731,896	30	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 2019年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,289,694	2,152,273	6,441,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,289,694	2,152,273	6,441,968
セグメント利益	348,176	181,352	529,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,996,627	2,738,554	6,735,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,996,627	2,738,554	6,735,181
セグメント利益	352,718	29,914	382,632

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	17円80銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	432,977	349,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	432,977	349,453
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間71,100株、当第1四半期連結累計期間78,850株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月12日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。